

The Studies in Primary and Secondary Industrial Education during Modern Chinese Era 1

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/667

近代中国の初等・中等工業教育に関する研究

——中華職業学校をめぐって（1）——

江森 一郎・胡 国勇*

The Studies in Primary and Secondary Industrial Education during Modern Chinese Era —About Chinese Vocational School(1)—

Ichiro EMORI and HU Guo Yong*

はじめに

欧米諸国においては、工業教育、特に初等及び中等工業教育が近代産業の興起にともなって展開したのに対して、近代中国では、日本と同じように、初等及び中等工業教育が近代工業より先立って、外国に留学した知識人たちにより、日本やアメリカなどの外国の制度・内容・方法の模倣、移植という形で導入されたのである。清末から「教育救国」のスローガンのもとに発足した実業教育が、民国に入ってから最も重要な教育課題とされるようになった。実業教育を議論、批判すると同時に様々な理論、主義、方法が提出された。その内に最も影響が大きいのは黄炎培と、彼が主導した中華職業教育社によって提唱し実践された職業教育である。

中国職業学校の草分けとしての中華職業学校は、黄炎培と中華職業教育社の知識人が新興民族資本と連携し、近代的初等及び中等工業、商業教育を行う「実験性」の学校であった。そして半植民地都市であった上海の特異的な社会・政治・経済・文化の環境の中で、他の地域に見られない大きな実績を挙げて、民族資本工業の有力な人材供給源となった。その「実験」の成功は、職業教育を国家の教育制度に取り入れることを導いた。政府は実業教育を職業教育に名前だけを変え、工業学校を含めて職業学校を大量に設置するようになった。ところが結果的には、大多数の工業系職業学校が中華職業学校のように成果があらがらず、終始不振から脱出する

ことができなかった。

ともあれ中華職業学校を祖上にのせ、その成立から1930年代までの工業教育について検証すること、中華職業学校の上海での成功、そして他の地域で職業教育の不振の原因を学校の存立基盤、教育実態、すなわち学校の内、外の両面から比較史的に探り出すことが、この論文の課題である。

黄炎培、中華職業教育社については、従来、概説書・通史において言及される程度に止まっていた。それに対しては、黄炎培と中華職業教育社が正当に評価されているとはいえないとして、当時の新聞、雑誌等に基づき、黄炎培の思想と実践を「復元」し、歴史的意義と限界性を指摘して、その現実的・具体的方法の果たした進歩的役割を評価する研究があったが¹、中華職業学校の「実験」の実態、そしてその成功の要因にあまり触れなかった。また、黄炎培を教育家してとらえるだけではとらえきれないとして、民族資本家の一典型、民主党派指導者として彼の政治・社会活動を中心に究明した研究がある。しかし、これらの研究のように、黄炎培を「学閥」として反動性を強め、九・一八事変後再び革命化していく、というとらえ方も、また彼の実業界との関係をもって民族資本家の典型とする規定にも問題がある。

I 不振の実業教育・職業教育

1, 「学校を卒業、社会に失業」——近

代中国教育の危機

周知のように、中国の近代学校教育は、1904年(光緒29年)に張百熙、榮慶、張之洞の起草した奏定学堂章程の頒布をもって全面的に発足したのである。しかし発足以後、絶えず様々な問題に悩まされてきた。最も深刻なのは、各学校の卒業生が「学校を卒業しても、社会に失業する」という大きな問題である。

黄炎培は中華職業教育社機関紙『教育與職業』の創刊号に発表した中華職業教育社宣言の中で、「学生が学校を卒業しても、社会に失業するものは頻々としている」という危機的社會現象を指摘している。彼は、

「民国3年の秋に京(北京)津(天津)教育を調査した人の結果によると、ある中学の学生数百名の内、卒業生で上級学校進学志望者は三分の一あるが、その内、志望を達しえない者が二分の一ある。民国4年の進学者は23%、5年の進学者は39%で、その他は、ほとんど正常な職業についていない。(民国)6年に全国教育連合会へ各省代表から報告したものとすると、進学者はわずか10%に過ぎず、これに満たないところもある。高等小学校に至っては、(民国)6年の江蘇全省の卒業生4,983名の内、中等学校へ収容した者は四分の一に及ばない。この他は、ほとんど実社会へ出たが、学校で学んだことが実用にならないので困っている」³

といって、当時の中国教育が社会の実用と遊離し、職業の知識・技能を授けないことを批判している。

1917年全国実業学校長会議の開会に際して、教育総長範源濂は、「普通教育の困難を実業教育をもって解消する。しかも実業を振興するために、実業人材があらかじめ造り出さなければならない。実業人材を造り出すために実業学校の増設と学校内容の改善が必要である」と訓辞している。⁴

しかし、職業と直接につながるはずの実業教育も普通教育と変わらず、その卒業生も「学校を卒業、社会に失業」の傾向を示していた。

1904年(光緒29年)「奏定実業学堂章程」第一節に、「実業学堂の農・工・商各項の実業を振興する所以は、富国裕民の本のために計る。その学はもっぱら實際を求め、空論を尚ばず」⁵とあるように、清末における近代的学制への第一歩とも考えられるこの章程では、実務的な知識・技能をもつ人材の育成を目ざすことをうたいあげていた。一見すると、ここに民国初期の実利主義、実用主義的な教育思想につながる立派な内容をもっていると思われる。ところが、その学堂体系、学科、科目は複雑を極め、修業年限、授業時間数などは、全般に日本の制度をコピーしたのみで、形式的で、児童・生徒の発達段階だけでなく、社会の実情をまったく配慮せず、官僚の机上プランに過ぎなかった。

清末の実業学校は、数が少ないだけでなく、⁶わずかな実業学校も腐敗、墮落し、法律に決められている機能をまったく果せなかった。社会との密接な連携、適切な教科書、系統的合理的カリキュラムの欠如という現象は、普通学校に限らず実業学校にも普遍的に存在していた。

1904年、著名な陶磁器産地である景德鎮には、「官督商辦」の形で資本金20万圓あまりをもって、江西改良磁業会社が設立され、会社付設学校として陶磁業学校も設立された。しかし景德鎮の陶磁器職人たちの反対により、学校は景德鎮ではなく、饒州に設立されたのである。10年後の1914年に黄炎培がこの学校を視察し、学校の実状について次のように記している。

今生徒は、中等、初等、芸徒の三種類に分けている。その章程によれば、中等は中学校程度に準じ、修業年限が三年とし、普通学科の他に陶業の理論、技術科目を加えて、技師の養成を目的としている。初等、芸徒は修業年限を三年とし、実習中心で簡略な科学知識、理論を加え、技手の養成を目的としている。現有学級及び生

徒数は次のとおりである。

中等第2年6人，中等第1年15人，初等第2年12人，徒弟第2年15人，合わせて48人である。

……

学校が社会に重視されないことこそ生徒数が少ない原因である。また肉体労働に堪えない，途中退学もいた。今年春生徒募集する際，志願者はわずかに2名しかいなかった。⁷

と。惨憺たる光景であった。

民国になってから教育部が引き続き日本の1899年（明治32年）の実業学校令を手本にした「実業学校令」を制定したが，実業教育の実態は変わらなかった。黄炎培の

実業学校・専門学校についてみれば，紡績専科を出て小学校の図画教員になるもの，農業専科を出て普通行政機関の補助員となるもの，あるいは欧米へ留学して帰国後文官試験を通過して普通の通訳となるものなどがあって，学校で学ばない方面の仕事をしているのではないかというものもある。しかしながら，この実業学校・専門学校卒業生でも，生活できる者は10人の内6，7人である。⁸

という指摘とおりに，実業学堂も「失業学堂」と称せられるに至っていた。⁹ 実業教育制度は成果が挙げられず，依然として教育界では批判的であった。庄啓が「実業学校改制論」の中で，実業教育制度が日本の制度をそのままコピーしたに過ぎず，まったく中国の実情と需要に合わないとし，清末の実業教育を痛烈に批判し，

いわゆる実業学校というものは，専門学校でもないし，職業学校でもない。ゆえにこれらの学校の卒業生は，上から見れば知識が足りない，下から見れば実用の技能を持たない¹⁰

と全面的に実業学校を否定した。彼は1913年

「実業学校令」の頒布から1916年までの三年間の甲種実業学校に存在している問題を，次のようにまとめている。

①学校設立にあたってただ中央政府の規定に形式的に合わせる。「実業学校令」第四条の規定によると，甲種実業学校は省により設置すべきであるから，地方当局が地方に需要があるかどうかを顧みずに，中央政府の規定に形式的に合わせて甲種実業学校を設置している。

②学校設立の場所を選定するには，地方の需要を考慮せず，普通中学校の設立方法をもって甲種実業学校を設立した。結局教えるのはほとんど紙上の空論ばかりであった。学生には実習などの実地訓練がなかった。それに教員も学生も官界の風習に馴染み，学業に専念していなかった。

③適格の教員がいない。教育部令により甲種実業学校教育の資格は，専門学校と同じとされているが，こういう資格をもつ教員を招聘することが全くできないため，資格の低い教員を採用するしかなかった。その結果，甲種実業学校が手工科中心の小学校のような学校になってしまった。

④学生の学力水準が低い。入学対象とされる高等小学校卒業生の国語，算数，外国語の学力は甲種実業学校教育を受ける水準に及ばない，甲種実業学校の基礎学科とされる理科が小学校の課程の中になかった。

⑤教育経費がかかり過ぎる。教員の給料，実験などの教育経費が大学とほぼ同様である。

⑥実効が悪過ぎる。すでに設置された甲種実業学校は良い方は専門学校の速成科になったが，悪い方は普通の中学校にも及ばなかった。すでに設置された乙種実業学校は良い方が小学校より幾つか科目を増やしたに過ぎず，悪い方が普通の小学校にも及ばなかった。

学生の進路が困難を極める。甲種実業学校の卒業生は，成績が良いものでも技術者になれない，悪いものは労働者にすら及ばなかった。

これらの問題を解決しない限り，実業学校

は、社会的信用を全く得られない、と庄啓は論じた。また、アメリカ留学した顧樹森も、現行実業学校制度に職業教育を施す規定がない、甲種実業でも乙種実業でも、その性質が完全な実業学校でもないし、簡易な職業学校でもない。養成した人材は、上から見れば実業界に比べてその中堅層になれないし、下から見れば簡単な職業に就いて自立の暮らしを図るという妥協をするわけにもいかない。これらの制度は実用的ではない。¹¹と、ほぼ同じ意見を述べている。

2. 実用主義教育から職業教育へ

(1) 実用主義教育の提唱

職業と直接に繋がるはずの実業教育でさえ、「実用」的ではなかった。実業教育は中国教育の「難病」となり、それを是正するために、様々な処方箋が提出された。

中華民国の成立とともに、教育総長の重職に就いた蔡元培は、「對於教育方針之意見」において、軍国民教育、公民道德教育、世界観教育、美感教育とともに、「実利主義の教育は、もとより当面の急務である」¹²と述べ、実利主義教育の重要性を主張し、今後の教育宗旨が備えるべき重要な項目として挙げている。これに対して、早くから実利主義教育を提唱していた陸費逵は、蔡元培の見解は多数の方針を兼ね取っているが、これは実は無方針に他ならないと批判した。そして、彼は一旦人民が貧窮して財産が尽きれば、国家と人民とは破産する。国家が破産すれば、外国の侵略がたちどころに生じ、国民が破産すれば、盗賊がますます甚だしくなる。ところがわが国民の習性は、下等社会では、よく労に耐えるが、知識が乏しく、生活力は薄弱である。上等社会では、文弱優柔で、労に耐える筋力も、生計を謀る能力もなく、これがひどくなれば、恐らく全国民が遊民となり、皆餓死するであろう。だから、

今日の教育方針は、速やかに実利主義をとって、もって症状に合う薬となし、効果如何は、なおあらかじめ確めがたきも、どうしてさらに優柔文弱の傾向に拍車をかけて良いだろうか¹³

と述べて、実利主義教育の確立を改めて強調するのである。ところが実利主義教育の提唱は、教育の目的に言及しても、教育方法の具体的内容にまで立ち入っているわけではない。この実利主義教育に不満をもつ黄炎培は、1913年に「学校教育採用実用主義之商榷」¹⁴という文章を発表し、実用教育の新風を巻き起こしたのであった。

黄炎培は、今日の学校教育は、家庭や社会と遊離し、学校で得た道德・技能・知識は、家庭や社会で何の役にも立たないという。その例として、学校で論文・論説を作ることに慣れていても、日常の書簡が書けなかったり、親友の間でナポレオン、ワシントンの話をし合っている、その字が書けなかったり、算数を習い、程度が進んでいても、目の前にある秤が使えなかったり、理科を学習して植物の科名を覚えていても、庭前の草木名を知らなかったりすることを挙げている。そうして、これは従来の教育が「虚名的教育」であり、「玩物的教育」であり、「平面的教育」であったためであるとし、実用主義教育を提唱して、学校における教材・訓練などすべての教育が、實際生活に切実なものとななければならないと言っている。彼は、平面的な文字の教育を改めて、立体的な実物の教育となすべきであると主張し、各教科について、何よりも現実から出発し、現実生活に役立つ実用的側面を強調しているのである。黄炎培は、この実用主義の起源を、身体教育の重視、労働遊戯的学習、直感、事物主義を通じて、公益と実利を重んじる教育を展開し、資本主義化の道にあるドイツ市民の要求を表現したバセドウ (J. B. Basedow)、カンペ (J. H. Campe)、ザルツマン (C. G. Salzmann) といった近世の「汎愛派」に求め、さらに低年齢の児童に対する教授は、

観察したり、計算したり、事物の名称を覚えるという感覚的印象を重んじる「直観教授」であるべきだとする生活教育を主張するペスタロッチ(J.H.Pestalozzi)を高く評価する。

黄炎培は従来の中国の文雅的、注入主義的教育に、バセドウに代表される「汎愛派」やペスタロッチの「直観教授」を対置することによって、伝統的教育のもつ弊害の除去を訴えるのである。そして、黄炎培のいう実用主義とは、アメリカでパース(C.Peirce)によって創始され、ジェームズ(W.James)、デューイらによって実践的に発展され、キルパトリック(W.H.Kilpatrick)、チャイルズ(J.L.Childs)らによって継承されてきたプラグマティズムなる概念と同義語であると考えられるのである。¹⁵

早くから欧米の教育に興味を持っていた黄炎培は、1915年の訪米後、自ら提唱している実用主義は、アメリカにおいては、全国的な傾向で日々進んで止むことのないプラグマティズムである明言した。¹⁶プラグマティズムを中国に本格的に紹介した代表的人物は、中国新文化運動の旗手である胡適である。特に彼が1919年に発表した「実験主義」¹⁷は、これを詳細に解説した代表的論文である。黄炎培の主張は、胡適の論文ほど系統的で緻密ではなかった。しかし彼なりに各教科の指導内容に行動的、実践的なものを取り入れ、如何に實際生活に役立つかを問題にすることによって、プラグマティズムの本質に一步でも近づこうとしているのである。それはデューイらの教育理論の中で重要な意味をもつ概念道具説を彼独自の方法で表現しようと試みたものである。

黄炎培の呼びかけに応じ、教育部が実用主義教育の標準を定めて全国に実施すべきであると主張する議論も出てきた。¹⁸「実用主義は、今や厳然としてわが国の教育上の一名詞となり」¹⁹と言われるに至る。1915年1月制定された「特定学務綱要」でも、「道德、実利、尚武を重んじ、合わせてこれを運用するに実用を以てする」「道德、実利、尚武教育を以て体となし、

実用教育を以て用となす」として、実用主義教育の採用を提言している。当時の出版物の文章がこれを標題とするものも多くなり、教育会議の議題になることも少なくなかった。しかし、その実際の効果を得られていないことも認めている。²⁰

(2) 職業教育の登場

実用主義教育に続いて、黄炎培は「実用主義教育産出の第三年は、職業教育の生まれる第一年というべし」と、実用主義教育に替えて「職業教育」という新たな概念を提起した。

そもそも、「職業教育」という用語は1910年、庄俞の「英国女子職業教育」²¹において、訳語として初めて使われたらしいのである。また黄炎培によれば、官側文書に初めて見えるのは、1904年の山西農林学堂総辦姚文棟の「山西農務公牘」であるという。²²初めて「職業教育」を提唱したのは、商務印書館『教育雑誌』の編集者陸費逵である。陸費逵は、宣統3年(1911年)に、『教育雑誌』の「世界教育状況」において、国民教育・職業教育・人材教育の重要性を説き、国民の程度の向上を国民教育に、生計の伸縮を職業教育に、国勢の隆替と教育の盛衰を人材教育に求めている。²³それゆえ、この年の夏に北京で組織された「中国教育会」では、この三者を「会綱」に並べて入れている。陸費逵は、その後の1914年に、『中華教育界』に「人材教育・職業教育と国民教育の並重を論ずる」という文を発表しているが、これに、

職業教育は、一技の長によって、生活を謀るべきことを主張とし、個人の長所を生かし、国富と民力を養うものである²⁴

と述べている。

また中国社会運動の指導者として、中国共産党の創立者として著名な陳独秀(1819年~1947年)は、東京の高等師範学校に学んだこともあ

り、教育に深い関心をもっていた。彼は、現実の世界は経済の世界である。今日の社会は、殖産興業の社会であり、分業協力の社会であり、個人の生産力を尊重して公共の安寧幸福を謀る社会である。もし、一人の生産力を欠けば、社会は一部分の安寧幸福を失い、生産力が消費より弱まり、社会も個人も衰亡の兆を免れない。唯物史的な社会観より、中国の道德・政治などの封建性を指摘して、経済生活を重視し、生産の合理化という立場から職業教育の重要性を説いている。

現今の教育は、職業の尊重を方針とせず、社会人も指導者も、これに注意を払わないため、個人に独立自営の美德を失わせ、社会経済を自立させることができないで、国民を苦境に陥れている。²⁵

と当時の教育現状を批判した。

しかし、こうした進歩的な意見も、まだ、当時の中国教育界にあっては、さほど反響を呼び起こすまでには至らなかった。

黄炎培が「職業教育」という表現を初めて用いたのは、1913年の「江蘇今後五年間教育計画書」²⁶であるが、本格的に提唱したのは、1916年から1917年にかけて『教育雑誌』に連続的に掲載された「抱一日記」においてである。黄炎培は職業教育を「教育方法により、人々をして生活手段とその慰安とを獲得し、かつ公共団体に対するの義務を尽くさしめるもの」と定義した。また「職業教育」と「実用主義教育」あるいは「実業教育」とはどこが異なるかについては、黄炎培の言葉によれば、「実用主義は抽象的であり、職業教育は具体的である」、「実業教育とは、農、工、商三種に限定されるのに対して、職業教育とは、直接生活を謀るものは皆これである」となる。更に

失業者をして業を就かせ、既に業に就く者をしてその業を楽しませる

という職業教育の目標を提出した。²⁸また他の教育関係者も類似な定義を提出した。²⁹とにかく「職業教育」とは「実用主義教育」「実業教育」に比べて、より具体的で、範囲が広い、社会的な意味を持つものと考えてよいであろう。

1917年10月に中華職業教育社機関誌『教育與職業』が創刊されている。その第一期に、黄炎培は、中華職業教育社宣言を発表し、当時の中国教育が社会の実用と遊離し、職業の知識・技能を授けないことを批判している。中国教育の進展と、社会の打開をはかるため、職業教育の必要を力説し、また欧米先進国の職業教育も、20世紀に入ってから発展したものであるから、中国においてもその実現の可能性が極めて大きいことを述べている。³⁰

同じ雑誌には、黄炎培の友人、アメリカのコロンビア大学で哲学博士号を取得し、帰国したばかりの蔣夢麟が論文を発表し、教育と職業の問題について詳しく述べている。彼はまず、職業教育を定義して、

教育は方法であり、職業は問題であって、職業教育とは、職業上の種々の問題を教育によって解決しようとする方法である

と言い、それは Vocation の翻訳で、「一技の長を採って、適當の生活を求めるものである。」と述べ、欧米では、それは更に農業教育・工業教育・商業教育・家政教育に分かれているといっている。そうして、すべての教育が生活文化を基盤としている以上、職業教育だけを大きく取り上げる必要はなく、殊に職業教育を説く者が、これを中等程度以下に限り、大学に及ばないことを指摘し、学校教育における職業教育の地位を次のように述べている。すなわち、

学校は教育を推進する機関であるがゆえに、間接に、国家・社会・個人の職業及び職種の問題を解決する。学校は専ら職業のために設けた

ものでないから、学校を挙げて悉く職業教育を実施することは偏している。さりながら、職業教育は、近代工業社会の一大問題であり、わが国の青年の立身、国家の致富は、多くこれにかかっている。それで、学校挙げて悉く職業教育を排除することも偏している。われわれが今日研究しようとする問題は、職業教育を提唱することによって、文化教育 Cultural Education に代えようとするものではない。文化教育をもって、解決できない問題があるので、職業教育を提唱して、これを解決しようとするのである。もし、社会に職業の必要がなく、青年が文化教育を受けて、生活を樹立する能力があれば、職業教育はまったく無意味なものとなるのであって、どうしてこれを事新しく提唱して補足する必要があるか³¹

と述べている。職業教育、職業的陶冶を重視し、生計観念を養成しようとする観点は黄炎培と一致しているものの、黄炎培の教育のあらゆる面にわたる職業教育思想と違って、普通教育の補完として位置づけられた。

黄炎培は、教育思想家、理論家というよりもむしろ教育の実践家である。実用主義教育については、胡適のように系統的理論を発表していない。職業教育についても蔣夢麟などのように学術レベルで学問として研究することはなく、直接的な行動を通じて自らの主張を実施していくのである。

最新の理論と方法を確実に吸収し、教育界での消化を指導した。ところが、方法に偏り、…理論体系を構成し、それを職業教育の理論的根拠としていなかった。³²

と後に彼らが自己評価している。

黄炎培は「職業教育」の最初の提唱者ではなかった。それにもかかわらず、「職業教育」の概念を普及させ、「東方教育辞典」にさきに載せざる職業教育の一名詞が、今すでに口に囁々と

し、耳に洋々たり」³³といわれるまでに浸透させたのは、黄炎培の功績に他ならないのである。彼の功績はその議論だけではなく、彼の職業教育の実践活動、つまり中華職業教育社及びその所属する中華職業学校での実践を通じて積み上げられたのである。

3. 職業教育の展開と挫折

民国初年から黄炎培、中華職業教育社が提唱、実践してきた職業教育は、影響が全国範囲に及び、教育部は職業教育について極めて積極的な態度を示している。

1920年4月2日、教育部は、各省教育庁・各市教育局に、普通中学校の設立を制限し、職業学校を増設し、中学校にあっても、職業科あるいは職業科目を付設、改設するよう訓令している。³⁴更に職業教育を推進するため、職業教育設計委員会を設置し、各種職業教育の実施方法を制定しようとしている。同年6月25日に教育部は、各省市各省市中等農工学校実施法案を公布して、人口10万以上の都市ごとに中等工業学校1校を設置しようとしている。³⁵1922年の「壬戌学制」に至って、当時の中国教育界に大きな影響を与えていたアメリカの教育制度である六・三・三制を導入することになる。単線型の学校体系に近い制度が成立した。その内、職業教育が大いに重要視されたことになった。

1922年の「学校系統改革令」によれば、乙種実業学校を初級職業学校に、甲種実業学校を高級職業学校に改め、従来からの職業学校が存続された。そのほかに、普通学校の中に職業教育関係の学科が増設される。小学校の高学年で、地方の状況を斟酌して、職業準備教育を増やす。初級中学では、地方の需要により、各種職業科を兼設する。高級中学では、地方の状況に応じて、農・工・商・家事などの職業科を設置する。大学及び専門学校では、専修科を付設して、職業習得を希望する学生を受け入れる。職業教育を推し進めるため、職業教員養成所を設

置する、などとなっている。「普通学校の職業学校化」とでもいうべき現象が生じてきた。

だが、後述のように、職業教育の不振が続く中で、1933年「職業学校法」の制定によって、学校体系は再び伝統的な複線型へと戻った。職業学校の独自性の確立と、職業教育と普通教育との分離がはかられ、職業教育は更に重要視された。

実利主義、実用主義についても、職業教育についても議論を積み重ねて、それが国家の教育制度の重要な一部になったにもかかわらず、中華職業学校などの個別の例外を除いて、政府教育行政により推し進めてきた職業教育が成功するまでに至らなかった。1931年4月3日の「教育部訓令」では

調べてみるとわが国は興学三十年。しかしながら社会の生産は落後し、人民の生計の窮迫は、日々に甚しくなっている。その理由は普通学校が先に職業教育を重視しなかったためである。昔の甲、乙種実業学校、今の職業学校の如きは、また往々にして経済人材に限定して書物のみで授業をし、工作実習はきわめて少なかった。だから、学生は卒業後も、なお実際工作の技能をもって、各種の生産事業に従事することはない。普通中小学校の課程の中には、手工、農業、工業などの科目があるが、その実情を調べてみると、大体は浅薄空泛であって、教育効率の悪さはもちろんのことである。³⁶

と述べ、職業教育の空洞化、特に初等中等工業教育の局面が全く改善されていなかったことを率直に認めている。陳青之は『中国教育史』の中で

しかし、職業教育は十五年以来、表面的にみれば成功しているかのようであったが、内容は逆に腐敗しており、実施方法も機械的となつて、早くも文雅的なわが国民の蔑視する所となつた。しかも当時はまさに革命熱の高潮してい

た時期であつて、青年学徒は殆ど政治運動に参加し、機械的な職業教育を快しとせず、この結果同年以後に於ては、職業教育の思潮は殆ど過去の時代のものとなつてしまつていた。

と評している。³⁷

黄炎培も、職業教育が有名無実化し、停滞していることを認めている。職業教育も初期の熱烈な提唱・推進の時代を過ぎて4、5年経つと、学校組織は法に合わず、設備、人材は充実せず、技能訓練は軽んぜられ、普通科目と書物の知識が重視され過ぎたため・職業教育の名目のみがあつて、実を具えていないといわれる状態に陥つていた。

実業教育機関の数から見れば、1912年の425ヵ所が、16年に525ヵ所、21年に842ヵ所、25年に1,518ヵ所と順調に増加している。³⁸ところが1931年にはわずか149ヵ所に激減する。これは清末の光緒、宣統年間にも及ばない状況であり、「一落千丈」であると黄炎培は慨嘆した。³⁹

もっと意味深いのは、民国初期に庄啓に指摘された実業教育の問題が、そのまま職業教育に現れた。

まず、教育環境は極めて悪い。付属工場に良好な設備のない工業学校は、実習のためのお粗末な商店しか持たない商業学校、適当な実習農場を持たない農業学校のように、かなり普遍的現象であつた。特に内陸部の各省では、狭い、汚いというのが職業学校の共通のイメージであつた、校舎が穀倉を改築したもので、ひどく傾斜している学校、机さえ二三人共同で使っている学校が少なくなつた。経費不足のため、職業学校に最も大事な事とされた実習が少ない、しかも製品を作れない。従つて、職業教育の成果として生徒の出品がきわめて少ないばかりでなく、出品したものも質が悪過ぎて商品にならないという。安徽省のある職業学校は、製革科の材料費が不足するため、牛皮一枚を四分に分割して、実習で使つた、結局分割した牛皮は商品価値が下がり、売れなくなり、経済上更に困

難となった。このような事例は珍しくなかった。⁴⁰ 職業教育提唱の頃から、経費不足の解決は主張されてきたが、事態は改善されるどころか、悪化の一途をたどり、設備が不十分だけでなく、教育の給料も七、八ヵ月にわたって不払いであった。⁴¹

次のような事実もあった。職業学校に入学した生徒は、ほとんど経済力を持たないため、止むを得ず職業学校に入学したもので、職業学校に入っても進学の望みを捨てきれなかった。それに一般的傾向として、当時の職業学校の専門教育の貧弱さは動かし難い事実であり、また実習できない講義中心の授業内容も魅力に乏しく、現実社会に適用できない、実際的ではないその内容は、受講する学生を嫌悪させるばかりであった。学校も専門教育の困難を避け、学生の好みに投じ、普通課程を増設し、普通課程の授業時間を増やし、学校はだんだん職業教育の目的から乖離し、職業学校の看板を掲げながらも普通中学校、質の悪い中学校になってしまった。

更に、生徒のエリート意識が依然として払拭されない。一部地域において職業教育が当局に教育振興、実業振興の看板とみなされていた。その結果、職業学校が現実社会から遠くかけ離れている。普通庶民は非常に厳しい生活に強いられている時、エリート教育の学校あるいはエリート教育と自任している学校は、贅沢ともいえる学校経営をしている。20人の学生に対して年間2万圓の経費を費やした学校もあった。⁴²

農を学ぶ学生は、裸になりて田に入るを嫌い、工を学ぶ学生も手にハンマーを握るを好まない。昆虫を学ぶ学生は両手をズボンのポケットに挿入し、農夫を呼んで樹上の虫を捉へさせ、土木を教える教師は別に大工を雇って鉋を磨かせる。今日の我が職業学校は、読書の外、口を動かすのみで手を動かさざる戯れのみ多く、一般者が職業学校を以て普通学校と同一視することは、実に怪しむに足りない。⁴³

といった状況も普遍的であった。また1935年（民国24年）、教育部が湖北省の平漢（北京（北平）から漢口）鉄道局に所属する江岸機械工場の職業学校卒業生の雇用状況を調査した。これに対して工場側は、

職業学校の学生が工場実習に来たことがない。湖北、湖南両省の職業学校も工場に実習について相談したことがなかった。たまたま職業学校の卒業生が工場に就職を求めてきたが、たいてい経験不足のため、受け入れられなかった。学生は知識面で労働者より遥かに優れているが、もし機械科の卒業生が職位にこだわらずに実習生として工場で働き、実習には成績をあげれば、労働者より昇進しやすい、進路には困らないはずである。しかし、今、初級職業学校卒業生にしても、高い給料を求める一方、現場での肉体労働をやりたいがらない。だから工場側はあえて採用することができない。⁴⁴

と答えた。職業教育が養成した人材が実業学校時代の卒業生と同じように「実用の技能を持たない」「簡単な職業に就き、自立の暮らしを図るという妥協をするわけにもいかない」といった積弊が治らなかった。

黄炎培は職業教育の衰退現象を見て、職業教育運動は教育界と実業界の合作による一大社会運動となるべきであり、もはや職業教育と非職業教育とを区別する時代ではなく、すべてを含めた大運動となるべきであるという「大職業教育主義」を標榜して、頹勢を挽回しようとした。ところが「大職業教育主義」が盛んに宣伝されることがなく、当初職業教育を提唱した際ほどの反響を呼ばなかった。

4、職業教育不振の原因

（1）科学伝統の弊害

職業教育不振の原因について、教育界にも広く検討、論争していた。頑固な抜き難い伝統的、文雅的教育への志向と職業蔑視観が原因として挙げられた。

「読書をしたら、官吏にもなれ、金も儲かる、他人に奴隸的に使われなくなる。……大多数の父兄の子弟に読書をさせる心理は、「先祖、家庭の栄光、家柄の振興」などの古い観念、ひいてはただ子弟に「家柄の維持」を希望しているに他ならないである。青年たちの読書についての心理は、人の上に立つ人になりたいというものに過ぎない。⁴⁵

という。そして、

（科挙の）流毒が今日に及んでいて、一般人民は教育を官位昇進、金儲けの唯一の経路と見做し、学校卒業を官界入りの資格であると認識し、これで親を顕彰し、名声を揚げる——言い換えれば、一般人民の意識が、また「学而優則仕」の観念に籠められ、「読書」と「做官」という二つの名詞を分けられない関係にあると考えている。同時に「万般皆下品、惟有読書高」（世の中すべでは下品であり、ただ読書だけ高尚である）の伝統思想に浸透されているため、彼らは生産労働を蔑視している。⁴⁶

と、「学而優則仕」の観念は巨大な障害物として職業教育運動の前途に立ち塞がっていた事実を指摘している。

より高い社会的地位を求めることは、どの時代、どの社会でも共通の社会現象であり、非難されるべきものではないと思われる。中国の封建時代には、「読書」を通じて「科挙」試験に勝ち抜き、官僚となる他に社会的地位を向上させる道はほとんどなかった。教育の動きは、より高い社会的地位を求める社会の現実を偽りなく直接に反映している。身分的制限が厳しくな

く、千年以上の科挙伝統を持つ中国において、「読書」は、より高い社会的地位を取得するための、唯一の実現可能な手段であった。

民国になったとはいえ、軍閥混戦、政治の腐敗によって産業発達の兆しが全く見えず、わずかの既存の産業さえも危機に瀕していた。これと対照的に清王朝の崩壊に伴い、権力の空白が生じ、社会動乱の中、様々な政治勢力が登場し、権利を争っていた。そこに科挙に代わって法政学校が政治上の出世、官僚、準官僚になる道となり、科挙制度の変異ともいえる法政学校の繁盛をもたらした。民国2年の1913年に、江蘇省だけで（しかも江寧（南京）、蘇州、上海、鎮江、清江の五つ地方だけで）法政大学・専門学校は15校、学生4,742名に達したのである。一方経済的に最も進んでいた同省には、工業学校は1校、生徒76名しかいなかった。⁴⁷清末以来、新教育により蓄積されたエネルギーは、経済振興、産業成長ではなく、政治闘争に費やしてしまった。

1930年まで中国における人口1万に中等教育を受けたものは僅かの11,07人（日本アメリカは308人、ドイツは525人、日本は93人）しかいなかった。⁴⁸教育普及率の低さから、中等教育を受ける生徒のエリート意識がなかなか払拭されなかった。まだ成熟していなかった産業は、社会的評価が低く、エリート意識を持っている中等教育卒業生が身を投ずるところではないというのは、社会的「通念」であったようである。例えば、甲種農業学校の場合は、一人の生徒に対して毎年国家による支出は平均114圓であった。そして生徒個人の負担を加えると年間200圓が必要とされていた。生徒は卒業まで4年間かかる（予科1年、本科3年）から、合計800圓の経費が必要とされていた。ところが、当時農業に従事する職工の収入は、月に5、6圓に過ぎず、800圓の経費（甲種農業学校に入る前の経費を含めない）をかけて養成した人材は、月収5、6圓の仕事に就くことは、全くありえないといえるであろう。⁴⁹陳東原は職業教育

の失敗について、

「実業の道の狭さ、社会が労働者に対する蔑視、これらは現実の読書人が打ち壊されない「ただ士だけは高尚である」という旧観念を抱え込むことしかできないことを強いている。」⁵⁰

と述べ、精確的に職業教育の不振の根本的原因をとらえていた。

(2) 貧弱な経済・産業基盤

清末以来の中国初等及び中等工業教育を議論するためには、その存立基盤から検討しなければならない。

イギリス人バックは、長江流域、黄河流域及び南方諸省を調査したうえ、1937年に表1のような統計を発表した。

表1に示されているように、中国人口の職業別分布は、物的生産の内部における工業、鉱業などの比重が惨めなほど低く、農業及び農業と他業との兼業者の比重が圧倒的に高い、という前近代の特徴を持っていた。

産業体系全体の中で、工業の占める地位がひどく低い。これと共に著しいのは、その工業の内部で、工場制工業の比重の貧弱さである。そ

の実態を明らかにするため、1937年国民政府軍事委員会・資源委員会の「中国工業調査報告」⁵¹でみると、日中戦争の勃発する直前に、日本占領下にある東北地域を除いて、中国のほとんど全地域についてのこの調査では、動力施設を有し、常時従業員30人以上を雇用する民族資本の工場が、全部でわずか2,435社⁵²しかなかったことを示している。4億以上の人口を抱える巨大な国の民族資本工業の総資本金額が、その時点で6億6百万圓に過ぎないとは、あまりに小さい過ぎるといわなくてはならない。また、それらの工場の従業員数は、合計50万人にも満たなかった。モーターの馬力数は21万馬力にすぎず、石炭の年間使用量はわずかに120万トンであった。⁵³最も近代化の進んだ紡績業についてさえ、30年代半ばまで、棉布生産量の73%、消費量の71%が手工業によるものであった。⁵⁴中国の工場制工業の従事者を外国人企業を合わせて百万人と推定しても、中国の総人口の中、工業従事者(総人口の2%と見ても、800万から900万人)は、8ないし9分の1を占めるに過ぎない。

工場制工業が僅少だけではなく、なおかつその地域的分布はひどく偏っていた。表2に示されるように、日中戦争前、中国(日本占領下の東北地域を除く)の工場数の33.1%、資本額の

表1 中国人口の職業別分布 (%)

職 業	純農業	農業と兼業	非農業	そ の 内 訳				無職及び不明	計
				工 業	商業及び運輸業	公務知的職業	僕 碑		
男子	45.2	27.4	20.0	2.1	3.2	9.2	5.4	7.4	100.0
女子	9.2	20.4	58.9	2.8	0.2	0.8	55.1	11.5	100.0

John Hanson—Lowe: Physical Factors, (Chinese) Geography. (L.Buck: Land Utilization in China 1937, P. 372)

国民政府主計處統計局「各省農業概数估計総報告」はほぼ同じデータを示されている、同局「統計月報」、1937年5月号。

表2 中国工業の地域的分布 (1937年まで)

省別	工場数	同比重 %	資本額 百万圓	同比重 %	従業員数 千人	同比重 %	生産額 百万圓	同比重 %
江蘇省	6,197	33,251	53.5	401	51.9	945	60	
浙江省	1,801	9.8	16	3.5	64	8.3	70	4.3
河北省	2,596	13.8	67	14.4	69	9.0	129	8.3
山東省	920	4.9	30	6.5	35	4.5	78	5.0
湖北省	835	4.4	33	5.3	50	6.5	80	5.2
広東省	1,975	10.6	19	4.3	59	7.6	133	8.4
六省合計	14,325	76.4	416	87.5	678	87.8	1,43	92.1
その他十一省	4,382	23.6	54	12.5	94	12.2	116	7.9
合計	18,701	100	470	100	772	100	1,55	100

国民政府軍事委員会・資源委員会『中国工業調査報告』1937年，第四編第三章により作成。

表3 1930年各省，市別工業職業学校卒業生数

省別	男子	女子	計	省別	男子	女子	計
江蘇	45	0	45	甘肅	29	0	29
浙江	68	0	68	寧夏	0	0	0
安徽	87	105	192	青海	0	0	0
江西	19	22	41	新疆	0	0	0
湖北	0	0	0	遼寧	341	80	421
湖南	176	640	816	吉林	9	0	9
四川	122	14	136	黒龍江	47	0	47
福建	121	23	144	綏遠	0	0	0
雲南	0	0	0	察哈爾	0	0	0
貴州	0	0	0	西康	0	0	0
廣東	85	10	95	南京	0	0	0
廣西	19	13	32	上海	76	0	76
陝西	0	0	0	北平	8	0	8
山西	0	0	0	青島	0	0	0
河南	70	20	90	威海衛	0	0	0
河北	26	0	26	特別区	0	0	0
山東	31	0	31	合計	1405	927	2332

出典：教育部二十九年各省市中等学校卒業生分科統計表により作成。多賀秋五郎編『中国近代教育史資料・民国編中』827頁。

53.5%，従業員数の51.9%，生産額の60%が江蘇省に集中し，更に江蘇省の工業の90%（約全国工業の半数）は上海に集中していた。6省までに拡大してみると，工場数の76%，資本額の87%，従業員数の87%，生産額の92%が6省の都市部に集中していた。

中国工業人口の比率，全産業の中に工業の比率，そして工業の中の近代工場制工業の比率のいずれもひどく低く，しかも上海などの限られた都市に集中していた。これらの都市を除いて，他の地域で近代産業が空白の状態であった。言い換えれば，工業教育を求める産業がまだ生まれていなかった。近代産業の需要を前提とし，近代産業への人材供給を目的とする工業教育の存立基盤がなかった。しかし，職業学校，特に工業系の職業学校の地域分布は，産業の地域分布と一致しなかった。

表3に示されるように，工業の9割を占めていた6省（その内，江蘇省に上海を含み，山東省に青島，威海衛を含む）には，工業系職業学校の卒業生数は341名で，1405名の全国総数の四分の一にも満たなかったのに対して，工業の一割をも占めていない地方には，その数は，総数の四分の三を占めていた。職業学校が産業とのつながりがないと繰り返して批判されたが，これらの地域の職業学校にとって，職業学校の

受け皿として連携すべき産業はまだ出来ていなかった実情であった。産業後進地域の湖南、遼寧、安徽などの地域にとって、そこに抱え込んだ数多くの工業職業学校の卒業生を、消化できるはずはなかった。

(3) 変質した手工業徒弟制

大都市以外の中国工業の組織として最も重要なものは、問屋—商人支配下の家族労働を中心とする農民の副業として成立する家内生産、または親方生産である。

収租者の株主によって形成された問屋は、商業取引に携わる以外に、工業生産にも介在して、大幅な収益の機会を求めようとする。清末以来、中国の農民の間における激しい土地不足に基づいて、低廉な過剰労働力が絶えず労働市場に登場することを背景に、彼らは、戦争、治安などの社会混乱及びそれがもたらす経済のリスクを回避するため、直接投資によって生産設備を拡大し、それを直接に管理し、合理化することを意図せず、ほとんどの場合には商人である地位のままで、原料そしてしばしば設備資金から貸付に至るまで、彼らが間接投資を行い、零細生産者の数を平面的に増加させようとするのである。

このような問屋制度のもとで、手工業は零細から工場化へ、さらに機械化へ進歩しないまま再生産を行っていたのは、零細の家内生産——親方生産である。それは家長であり経営主である親方の下で、家族又は家族と職人と徒弟との作業が統合される制度である。

清末の徒弟養成方法は、ヨーロッパ中世に行われた「ギルト」のように、徒弟はたいてい親戚知己の中から12～3歳以上のものを受入れ、徒弟としていた。場合によって往々親戚朋友のほかのもの（例えば同郷者の子弟）をも受け入れるものがある。⁵⁵ 徒弟の年期については手工業の種類により異なっていたため、一概にいうことができない。石木工は4年、左官は3年、

竹細工は2年、金属細工は3年から4年など、たいてい3年間で年期としていた。⁵⁶ また、一般的に、年期の期間中において、徒弟は無報酬とされていたが、左官など力仕事の職業では徒弟を手伝いと見なし、職人給与の三分の一か四分の一の日当を徒弟に与える業種もある。⁵⁶ また、染物業の場合のように、一定の期間を経ており、徒弟の技術習得につれて、半人前と認め、職人の半額の給与与えた業種もあった。⁵⁸ 年期明けに際しては、必ず酒席を設け、親方に感謝し、これをもって親方の教誨の労に報いるやり方は最も普遍的であった。また、日本のお礼奉公のような、年期明けてから一定の期間（2年あるいは3年）仕事賃の半分を給し、半分は親方に帰し、謝礼に充てる業種もあった。年期明けになると、同業ギルトに報告し、所定の入会料を払い、ギルト員になってから、一人前の職人と見なされ、その後は親方のもとに止まることも、ほかの家へ行くこともできる。⁵⁹ さらに技術のレベル、経済力により、同業ギルトの認可を得たうえ、独立開業も可能であった。しかし、清末から、巨大な農村失業人口は徒弟制を変質させつつあった。業種によっては、徒弟は1人以上を超えることができないと定められたが、実際にはその数については厳しい制限がなかった。徒弟の取り過ぎによって業界人口の過剰を引き起こし、失業、廃業が頻出するという不況に陥って、同業ギルトがあらためて罰則を設けるケースもあった。⁶⁰ 問屋制生産のもと、清末同業ギルト規則から徒弟の年期や、職人資格の取得については、同業団体が規制を行うと伝えられるが、しかし巨大な人口圧力、問屋制下の生産力の平面的増加のもとに、これらの規制はほとんど紙面上に止まり、実施されなかった。また行ったとしてもそれは著しく不十分であった。

徒弟数の制限が行われないし、職人としての身分及び生活も保証されない。その時点から、中国の徒弟制度は身分的に安定した親方になるための修業の機会ではなくて、雇用の保証を伴

わない自由労働者に過ぎない労働者になるためにさえ、通らなくてはならない狭い門となったのである。一定の年期の間は業務を見習いする反面で、正式の賃金を給されず、家内及び職場内の雑役に駆使されるという条件、つまり年期契約で雇われる少年労働者であった。単純な児童労働に化した徒弟の無償に近い労働は、中国近代手工業の支えであった。棉紡績業の場合は、1925年の調査によると、北京の13の手織工場には、職人536名に対する徒弟は455名に達した。桂林の97の手織工場には、従業員485の内、親方及びその家族の226名を除いた職人194名に対する徒弟は65名に達した。1926年から1933年にかけて重慶の手織業が最も繁栄している間に、手織の従業員は4000人余りに達し、その内徒弟が20%を占めていた。1932年に、各工場が大いに徒弟を募集した結果、一時徒弟数は総数の70%を占めるに至った。その後手織業は衰退し、手織の従業員は2300人までに減少したのに、徒弟数が総数の75%以上に上った。⁶¹

また手織工場には規模が零細化すればするほど、徒弟の比例が高まった。徒弟制度が「その教育的性質を喪失してしまって、今や搾取の手段になっている」⁶²とか、それは工場における少年労働のごとく、工場法によって取り締まられていないだけに、「最悪の条件にある少年労働よりも深刻な問題」を呈するといわれている。⁶³

過剰な人口を背景に、問屋制手工業は、伝統的徒弟制度を無償の単純な児童労働と変質させ、「最も安い機械」となった徒弟の無償に近い労働を頼りに、零細から工場化へ、さらに機械化へ進歩しないまま簡単再生産を維持していた。そこに工業教育はもちろん、義務教育へ要求さえ生まれるはずはなかった。言い換えると、無償労働を要求する手工業は、エリート意識をもつ実業学校、職業学校卒業生を受け入れることはありえない。実業教育、職業教育の受け皿としての機能は、全くなかった。

注

- 1 小林善文「中華職業教育社と職業教育運動——中国教育近代化の一側面——」『明石短期大学研究紀要』10号。「郷村建設運動と中華職業教育社」『明石短期大学研究紀要』11号。小林善文「黄炎培と職業教育運動」、『東洋史研究』39巻4号。
- 2 菊池貴晴「黄炎培と中華職業教育派——中国民族資本革命化の一過程——」上、下、『副大史学』31、32号。
- 3 黄炎培「中華職業教育社宣言書」、『教育與職業』第1期。
- 4 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・上』、209頁。
- 5 「奏定実業学堂章程」『中国近代学制資料・第二輯』下冊、1頁。華東師範大学出版社、1989年。
- 6 清末工業学校の学校と学生数は、次表のとおりである。

年別	高 等		中 等		初 等	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
1907	3	449	7	698	36	1,653
1908	7	1,184	12	1,080	45	2,381
1909	7	1,136	10	1,141	47	2,558

(学部総務司第一次、第二次、第三次教育統計図表により作成。)

- 7 『黄炎培考察教育日記』(第一集)、商務印書館、1915年、22頁。
- 8 黄炎培「中華職業教育社宣言書」、『教育與職業』第1期。
- 9 陳啓天『近代中国教育史』、台湾中華書局、1969年、第十三章。
- 10 「実業学校改制論」、『教育雑誌』第8巻8号。
- 11 「論職業教育与実業教育之區別」、『中華教育界』第6巻1期。
- 12 『蔡元培先生全集』、一卷、台湾商務印書館、1968年、453頁。
- 13 「民国教育方針当採実利主義」、『民立報』1912年4月16日。
- 14 『教育雑誌』5巻7号、『黄炎培教育文選』(以下『文選』とする)、14～19頁。

- 15 同上書, 14~19頁。
- 16 中国教育史学界は、デューイら及びその思想の中国伝達者である胡適を批判の対象とされ、「統一戦線」対象である黄炎培のイメージを損わないため、歴史的事実を顧みずに極力に黄炎培の実用主義をアメリカのプラグマティズムと区別しようとする傾向がある。例えば高奇『中国現代教育史』, 華東師範大学出版社, 1994年, 124頁, 注2。
- 17 『新青年』6巻4号所収, 『胡適文存』, 東亜図書館, 1921年, 巻2。
- 18 庄啓「採用実用主義」, 『教育雑誌』5巻7号。
- 19 「実用主義産出之第一年」, 『文選』20頁。
- 20 「実用主義産出之第二年」, 『教育雑誌』第8巻1号。
- 21 『教育雑誌』第2巻7期。
- 22 「三十五年来中国之職業教育」, 庄俞, 賀聖鼎編輯『最近三十五年之中国教育』, 商務印書館, 1931年, 所収。
- 23 『教育雑誌』第3巻10期, 3~10頁。
- 24 『中華教育界』1巻2号。
- 25 「今日教育方針」, 『新青年』1巻2号, 1915年10月15日。
- 26 『江蘇教育行政月報』第一号, 1913年, 『文選』, 2頁。
- 27 『實施職業教育要覽』, 1921年。
- 28 「職業教育析疑」, 『教育雑誌』第9巻11号, 『文選』, 58頁。
- 29 例えば, 「実業教育は、実業の一方面に限定されることに對して、職業教育は、あらゆる職業をその内容に含む」, 賈豐臻「教育唾余」, 『教育雑誌』第9巻11号。「職業の範圍は実業のそれよりも広い」, 彭基相「職業与文化」, 『教育雑誌』第17巻1号。「職業は、一方で個性に合わせて、自己の才能を發展させ、他方では社会の需要を顧慮し、社会のために有用の人材を訓練することである」, 胡叔異「職業指導与小学教育」, 『教育雑誌』第20巻3号。
- 30 「宣言書」, 『教育與職業』第1期。
- 31 「教育与職業」, 『教育與職業』第1期。
- 32 「中華職業教育社奮闘三十二年發見的新生命」, 『人民日報』1949年4月15日。
- 33 黄炎培「職業教育實施之希望」, 『教育雑誌』第9巻1号。
- 34 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・中』661頁。
- 35 同上書, 247頁。
- 36 同上書, 609頁。
- 37 陳青之『中国教育史』, 柳沢三郎訳, 生活社, 昭和十七年七月, 307頁。
- 38 黄炎培「三十五年来中国之職業教育」, 庄俞, 賀聖鼎編輯『最近三十五年之中国教育』, 商務印書館, 1931年, 所収。
- 39 職業教育機關に対する概念が統一されていないため、職業教員養成所、職業補習学校を含めるか否かが不明であり、各省より教育部へ正確な数字が報告されたか否か、といった問題もあって、職業教育機關が短期間に十分の一に激減したとは考えられないのである。
- 40 「民国二十三, 四年度教育部視察各省市職業教育報告彙編」31頁, 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・下』所収。
- 41 吳覺農「我国農業教育改造的途徑」教育雑誌17巻1号, なお, 1920年前後には、湖南省で張敬堯が教育破壊して、七ヵ月にわたって給与などの経費支給を停止し、北京では国立の専門以上八校の教育費未支給から、1921年6月3日に「六・三事件」という衝突事件も起きている。
- 42 「民国二十三, 四年度教育部視察各省市職業教育報告彙編」31頁, 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・下』所収。
- 43 唐毅「国家主義と実業主義及び職業教育」『北京滿鉄月報』特刊第八, 南滿洲鐵道株式会社北京公所研究室, 1926年。なお, 盛振聲「職業指導是什麼?」教育雑誌17巻1号, 俞子夷「職業教育, 職業学校, 我的三個疑問, 一個謬見」『教育雑誌』17巻1号にも同様の記載が見られる。
- 44 「民国二十三, 四年度教育部視察各省市職業教育報告彙編」66頁, 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・下』所収。
- 45 『現代評論』2巻46号。
- 46 趙廷為・陸覺先「中国的生産教育」, 『教育雑誌』27巻6号。
- 47 黄炎培「教育前途危險之現象」, 『東方雜誌』第9巻第12号, 1913年。『文選』11頁。

- 48「十九年度中国每万人中得受中等教育人数與世界各国比較表」, 多賀秋五郎『中国近代教育資料・民国編・中』819頁。
- 49鄒秉文「對於吾国甲種農業学校宗旨辦法之懷疑」, 『新教育』第3期, 1921年, 248頁。
- 50陳東原「教育失敗的根本原因」, 『現代評論』2卷46号。
- 52国民政府軍事委員会・資源委員会（執筆者劉大鈞）「中国工業調查報告」民国26年, 日本語訳は中支建設資料整理事務所「編訳彙報」七二「支那工業調查報告」, 昭和16年。従業員数30人以上の会社について, 日本では明治42年当時, 8,183社, 従業員数1141.5千人, 古島敏雄『産業史Ⅲ』, 山川出版社, 昭和41年, 503頁。
- 53同上書193頁。
- 54嚴中平『中国棉紡績史稿』, 科学出版社, 1963年, 251頁。
- 55東亜同文会『支那經濟全書』第二輯, 明治40年4月, 645頁。
- 56同上書, 641頁。
- 57同上書, 644頁。
- 58同上書, 651頁。
- 59同上書, 652頁。
- 60同上書, 656頁。
- 61嚴中平『中国棉紡績史稿』, 科学出版社, 1963年, 289頁。
- 62方顯廷『天津織布工業』, 日本語訳平野『支那の民族産業』所収, 458頁。
- 63『北平市工商業概況』, 民国21年（1932年）12月, 694頁。